

参加型地域開発教育としてのシカゴ・エリア・プロジェクト

関西大学 非常勤講師

玉井 真理子

1. はじめに—本研究の目的と意義

本研究の目的は、シカゴ・エリア・プロジェクト (=Chicago Area Project 以下CAP) に注目し、クリフォード・ショウの社会改良政策を教育営為として検討することである。

本研究の特色は、CAP を参加型地域開発教育の先駆けとして位置づける点にあるが、その意義は、これまで目を向けられてこなかった、CAP の側面に光をあて、その戦略に学ぶ点にある。

2. 問題意識

近年地域行政は市民参加に意義を見出し、地域開発の企画の段階から、地域住民の意見を反映させる積極的取り組みを行っている。

だが地域行政組織の既存の枠組みのなかで行なわれている市民参加に対し、補助的な役割を担うことを地域行政は期待しているのではないだろうか。市民が生活福祉を主体的に充足させるのが市民参加の眼目の一つであるにも関わらず、補助的役割の枠を超えた市民活動を育て、繋ぎ、展開させる場が担保されていないのである。

この限界を越えるために、新しい市民教育の仕掛けづくりを行うことが地域行政の課題であると考ええる。そこで今日の地域開発の起源の一つとされる、コミュニティ・オーガニゼーションの理念を組織的に展開させたCAPを検討することにしたい。

3. CAP とは何か

まずCAPについての概説を行おう。CAPとは、非行多発地域の内部において、非行予防と非行少年の処遇とを行うことを目的とした、地域コミュニティ再組織化の試みである。ショウは1926年から着想を練り、マッケイらと準備を進め、1934年にCAPを発足させた。

CAPでは、地域コミュニティ住民の参加が最優先された。この点についてショウらは次のように指摘した。「このプロジェクトの第一の特徴は、プログラムの計画および運営において、地域住民が参加することに力点が置かれているところにある」(Burgess, Lohman & Shaw 1937:8)。そしてCAPのアプローチは、近隣地区

を単位とした「コミュニティアプローチ」であるとしている (ibid:22)。

このプロジェクトは初期シカゴ学派第三世代、ショウの指導のもとに進められたが、CAPには初期シカゴ学派の理論的蓄積と社会改良の精神とが色濃く反映されている。

初期シカゴ学派がその創始以来注目し続けて来たのは、急激な産業化によって生み出された都市スラムの社会解体 (=コミュニティ・ディスオーガニゼーション) である。バージェスの同心円理論を下敷きとした入念な社会調査に基づき、ショウとマッケイが明らかにしたところによれば、都市郊外と比べて都市中心部は次の3つが顕著となる。[1]住民の流動率の高さ、[2]貧困の深刻さ、[3]民族・人種の混在率の高さ。これらはいずれも、社会解体の程度をあらわす指標である (Shaw & McKay 1942)。初期シカゴ学派を「コミュニティ喪失論者」(Welman 2010:1204) と呼ぶ者もいるが、現地調査を踏まえた理論化を行うのみならず、社会解体を社会問題としてとらえ、問題解決を志向した精神と行動の側面を見落としてしまうならば、初期シカゴ学派の本質を理解したことにはならない。

都市スラムの住民は、アメリカの経済の底辺に組み込まれながらも、彼/彼女らが暮らす地域を自身の力で改善する機会や資源において、社会構造上極めて不利な立場におかれていたのである。すなわちスラムは、都市のなかのいわば低開発地域であった。

以上のことから、CAPが、低開発地域の住民の自助努力を通じ、地域課題を克服する能力形成を支援する教育計画であったということができるのである。

4. CAPの地域開発戦略

次に、CAPにおける地域開発戦略に着目する。地域の課題解決に向けた住民自身による自助努力は、いかにして実現されと考えられたのであろうか。ここではCAPの地域開発戦略のなかでも2つを取り上げておく。

- (1) 地域出身ワーカー (ingenious worker) の採用
CAPの特筆すべき点は、地域出身者をワーカーとし

て起用したことである。この素人ワーカーの起用は専門的ソーシャルワーカーを憤慨させたといわれる。だが地域住民の完全参加を目標とした CAP においては、地域住民との意思疎通が容易であり、また非行多発地域の意味世界に精通した地域出身者は、貴重な人材とみなされたのである。さらにはワーカー自身を地域開発の担い手として教育するという利点もあった (Kobrin 1959)。このワーカーには、後の 70 年代に中南米やアジア諸国に影響を及ぼしたアリンスキーの他、黒人女性ジョーンズが含まれていた。

(2) 地域コミュニティ委員会の設置

CAP を運営する組織が、地域コミュニティ委員会である。シカゴスラムの六ヶ所に置かれた地域コミュニティ委員会は、①政策の考案、②財政的支援の獲得、③予算・人員・プログラムの運営管理に責任をもつ。この委員会のメンバーもまた、地域住民で占められたのである。

これらコミュニティ委員会はそれぞれ独立し、地域特性と資源に応じた計画を運営・管理するのであるが、その過程において地域住民が自らの知識をプールするのみならず、個人や組織が協働してゆく上での基盤ともなったのである。

5. CAP の効果

CAP に対する評価は様々になされているが、地域出身ワーカーの役割を務めたソレンティーノは、「25 年後のシカゴ・エリア・プロジェクト」(1959)において自らの経験を踏まえ、CAP が地域住民に及ぼす効果には以下の 3 つがあると分析している。

- ① 自尊感情と自己効力観 (his sense of pride and work) の高まり、
- ② 社会的紐帯がもたらす力への気づき、
- ③ 共通の関心や共感の芽生え。

これらはいずれも、一つの集合単位としての地域コミュニティにおいて、その構成員が相乗的に影響を及ぼし合う過程の中で、もたらされた意識変容といえよう。

例えば①の効果が得られるのは、ただ一人では決して達成することができない目標を、地域コミュニティ委員会の助けを借りつつ、地域住民が創造的な努力を積み重ねるからこそであるという。

ここで私たちが目を向けるべきは、CAP が貧困者や移民マイノリティーに対する差別や偏見が極めて強い時代に行われたということである。CAP においては、地域住民一人ひとりの主体性と能力が尊重されたゆえに、一層、自尊感情や自己効力観が高められたのではないだろうか。

6. おわりに

非行抑止の問題解決を目標とし、地域住民の主体的参加と行動が重視された CAP は、今日の参加型地域開発教育を先取していたといえる。

CAP に学ぶべき点は、地域住民の自助努力を促進するため、ここに挙げた 2 つに代表される戦略を採用した点にある。これらの応用可能性を探究し、現代社会における課題解決に向けた教育方法論を開拓してゆくことを、発表者の今後の課題としたい。

<参考文献>

- Burgess, Ernest Lohman, Joseph and Shaw, Clifford
1937 “The Chicago Area Project” in *Coping with Crime* pp8. -28.
- Shaw, Clifford & McKay, Henry
1942 *Juvenile Delinquency and Urban Areas*. The University of Chicago Press.
- Sorrentino, Anthony
1959 “The Chicago Area Project after 25 years” *A Journal of correctional Philosophy and Practice*. Vol23. pp. 40-45
- 大濱 裕
2007 『参加型地域社会開発の理論と実践』 ふうろう出版
- 玉井眞理子
2003 「社会解体論」 (米川茂信・宝月 誠・徳岡秀雄・松下武志編 『社会病理学講座/第一巻』 学文社
- 山西優二
2008 「これからの開発教育と地域」 山西優二他編 『地域から描くこれからの開発教育』 新評社
- Wellman, Barry
1979 “The Community Question” *The American Journal of Sociology* Vol. 84. No. 5 pp. 1201-1231